

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

① 職員の勤務時間

区分	勤務時間		休憩時間	勤務を要する日
	始業	終業		
一般行政職	8:30	17:15	12:00～13:00	毎週月曜日～金曜日の週5日間 (国民の祝日、12/29～1/3は除く)

※本庁以外の勤務場所では異なる勤務形態の場合があります。

③ 休暇の取得状況（令和元年度）

年次休暇（1人当たり）	病欠休暇（1日以上）	産前産後休暇		
8.4日	150人	28人		
介護休暇	育児休業	育児短時間勤務	部分休業	自己啓発等休業
0人	71人	10人	34人	0人

② 休暇の種類

- ・年次休暇…20日間
- ・病欠休暇…90日以内
- ・特別休暇…結婚休暇5日以内、夏季休暇3日以内、産前・産後休暇は6週間以内に出産する予定の場合および産後8週間を経過しない場合、その都度必要と認める期間
- ・介護休暇…通算6カ月の範囲内において必要と認める期間（無給）
- ・育児休業…最長で子が3歳に達する日までの期間（無給）
- ・育児短時間勤務…子が小学校就学の始期に達するまでのうち、連続する1年までの期間（延長可能。勤務実績に応じて給料を減額）
- ・部分休業…子が小学校就学の始期に達するまでの期間（勤務実績に応じて給料を減額）
- ・自己啓発等休業…大学等課程の履修の場合は原則2年以内、国際貢献活動の場合は3年以内（無給）

4 職員の分限および懲戒処分の状況（令和元年度）

区分	種類	人数	内容
分限処分	休職	11人	心身の故障のため、長期の休養を要する場合など
懲戒処分	免職・停職・減給など	0人	全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合など

5 職員のサービスの状況（令和元年度）

職員のサービスについては、地方公務員法において、「全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、職務の遂行に当っては、全力を挙げてこれに専念しなければならない」ことや、法令等に従う義務などが定められています。令和元年度における服務義務違反の内容等については、次のとおりです。

服務義務違反の内容	違反者数
信用失墜行為の禁止 (交通事犯による違反等)	17人 (全員訓告処分済)

6 職員の福利厚生状況（令和元年度）

福井県市町村職員共済組合において、短期給付（病気、ケガ、出産、死亡などに対する給付）、長期給付（退職、障害、死亡に対する一時金などの給付）および福祉事業（資金貸付など）を行っています。また、敦賀市職員互助会は、健康増進事業および体育・文化事業などを行っています。

7 職員の研修状況（令和元年度）

福井県自治研修所における研修	208人
派遣研修（市町村アカデミー等外部研修）	66人
職場研修（講師の派遣による研修）	294人

8 公平委員会の報告状況（令和元年度）

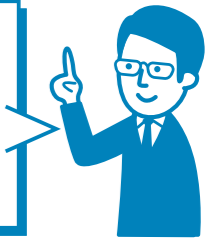
(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況	1件
(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況	0件



▲新庁舎の外観イメージ

市職員の給与などを公表します

職員の人事・給与などの状況について、令和元年度の結果と現在の状況（令和2年4月1日現在）をお知らせします。



1 部門別職員数に関する状況

区分	H31.4.1	R2.4.1
一般行政	418	434
特別行政（教育）	75	75
公営企業関係	504	509
計	997	1,018

2 職員の給与に関する状況

① 平均年齢および平均給料月額等の状況等（令和元年度）

区分	平均年齢	平均給料月額	ラスパイレス指数※
敦賀市	37歳 8月	277,200円	97.3
県内市平均	40歳 8月	311,027円	99.0
全国市平均	41歳 10月	316,496円	98.9

※ラスパイレス指数：国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給料水準

② 人件費の状況（普通会計決算※）

区分	住民基本台帳人口	歳出額(a)	実質収支	人件費(b)	人件費率(b)/(a)	30年度の人件費率
元年度	65,514人	32,048,848	1,646,600	3,802,914	11.9%	12.9%

※普通会計：地方自治体の財政状況の把握および財政比較のため、統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計

③ 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数(a)	給与費				1人当たり給与費(b)/(a)
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計(b)	
元年度	509人	1,521,148	324,834	599,443	2,445,425	4,804

(注) 職員手当には退職手当を含みません。職員数は令和2年4月1日現在の人数です。

④ 職員の初任給および経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区分	学歴	令和2年4月1日現在		
		初任給	経験年数2年	
一般行政職	大学卒	182,200円	193,900円	
	高校卒	150,600円	158,900円	
		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
大卒		243,800円	282,200円	331,200円
高卒		202,400円	241,700円	269,500円

⑤ 期末手当・勤勉手当、退職手当の状況（令和元年度）

期末・勤勉手当		退職手当	
期末手当	勤勉手当	自己都合	勲奨・定年
6月分	1.3月分	0.925月分	勤続20年 19.6695月分 24.586875月分
12月分	1.3月分	0.975月分	勤続25年 28.0395月分 33.27075月分
合計	2.6月分	1.900月分	勤続35年 39.7575月分 47.709月分
		最高限度額	47.709月分 47.709月分
		1人当たり平均支給額 9,461,661円	

(注) 支給月数等は国・県と同じ (注) 支給月数等は国・県に準じる

⑥ 特別職等の給料・報酬の状況（令和2年4月1日現在）

区分	給料・報酬月額
市長	920,000円
副市長	760,000円
教育長	638,000円
議長	490,000円
副議長	428,000円
議員	407,000円
議員報酬	【期末手当】 6月 1.7月分 12月 1.7月分 計 3.4月分

⑦ 特殊勤務手当の状況（普通会計決算・令和元年度）

支給職員の割合 (職員全体に占める割合)	6.2%
平均支給月額 (支給対象職員1人当たり)	4,440円
手当数 (令和元年度中に支給実績のあるもの)	3種類
代表的な手当	
支給額の多い手当	汚物処理作業手当
多くの職員に支給されている手当	汚物処理作業手当 徴収手当